

2018年度 根室市の決算について

根室市の会計全体の課題について

2019年9月24日～27日の日程で根室市議会は、2018年度の一般会計決算審査特別委員会が開催し、全会一致で認定されました。

この特別委員会は、昨年度の予算の執行状況を質疑しながら、根室市が行ってきた様々な事業の内容や市政の課題について行政側と各議員が議論していきます。

日本共産党市議団からは橋本竜一が参加しました。今回の「市議団ニュース」では特別委員会で議論された内容から何点が取り上げたいと思います。

市の普通会計の昨年度決算は約6800万円の赤字でした。ただし全国から寄せていただいた「ふるさと納税」を多くの金額を既存事業の財源に充てています。もし、ふるさと納税がなければ深刻な状況だったと言えます。

この大きな理由は国から入ってくる地方交付税が大幅に減少しているためと考えられます。普通交付税は2010年度に60億円あったのが、昨年度は51億円にまで減少しました。

今はふるさと納税があるので助かっています。が、このような状態がこれからも続くのであれば、根室市の財政は立ち行きません。

今後は学校移転や塵芥焼却場や市役所庁舎の建設など大規模な建設工事の費用が予想されます。

また、少子高齢化社会に対応した福祉・子育て施策の充実や教育環境の整備、低迷する市中経済や産業振興対策など、求められる課題も多くあり、行財政運営は引き続き厳しい状況が続いています。

したがって国へは引き続き地方交付税の財源確保を強力に求めていく必要があります。また同時に15億円以上ののぼる一般会計からの繰入金を抑えるため、病院の抜本的な経営改善は急務です。

介護の資格の助成制度があまり活用されていない

市は2018年度から、介護の資格を取得するための助成制度を新たに始めました。しかし初年度の利用はわずかに1件のみでした。

現在も市内の各介護事業所は深刻な人材不足が続いています。長期的には若い世代に対し福祉への興味・関心を高めるための取り組みを進める必要があります。

またこの制度は現在では介護事業所に就労していない方を対象にしていますが、すでに現場に勤めている方に対しては、キャリアアップのため資格取得の助成対象に加える等、介護・福祉の現場からの離職を防ぐための支援策を検討すべきと考えます。

蒼香苑に毛布やAEDなど救急の必要物資を整備

先日、蒼香苑で火葬される間を待っていた方が体調不良で倒れたとき、施設内に毛布など身体を保温するものが無かったと、その場にいた方々から疑問の声が出されていた。また、葬儀で疲れや緊張もあり、また高齢社会のなか今後もし、また高齢社会のなか今後緊急時に対応するための物資は必要です。市担当課は蒼香苑に毛布やAED等も無いため、必要な物資の整備を検討したい、としています。

特別支援教育の充実を

市教委によると、特別支援教室に在籍する子を含め、何らかの支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、現在では市全体で約2割が該当するそうです。

市はこれまで独自に特別支援教育の専門員や各学校に支援員を配置する等、様々な取り組みを進めているところで、ただ支援員の増員を求め、学校現場の声があるなど、今後さらなる必要の対応を充実させていく必要があります。

また子どもへの対応や家庭との関係など特別支援教育に関わって教職員が学ぶ機会の充実を求める声もあります。

根本的には今の学校における教職員体制は不十分です。必要な体制整備にむけて、国や北海道が責任をもって配置や制度を拡充していく必要があります。

美術品の保管どうするか

市総合文化会館には、これまで市民等から寄贈された絵画や彫塑など362点が保管されています。ただし美術館と違い保管庫が無いため、収蔵スペースの確保に苦慮しており、また保管環境も湿度や湿度など絵画等に適切な状況とは言えません。どのような形で保管をすることが望ましいか専門家による検討を求めましたが、市教委はまず内部で協議したい、としています。

市消防団の出動手当

根室市消防団は、出動手当と訓練等への参加に対して1回あたり4600円を支給しています。消防団の報酬は市町村によってさまざまですが、国は地方交付税単価で1回あたり出動手当を7000円としており、実際の単価が低い市町村に報酬の引き上げを求めています。

大規模な災害が多発する昨今、常設の消防体制だけでなく、消防団に期待される役割は大きくなっていくものと思います。

こうした中、その活動に対してしっかりとした評価を行っていくためにも、その報酬や手当のあり方について、十分な検討をしていく必要があると考えます。

文化会館の使用料

根室市では登録された社会教育関係団体は文化会館の使用料を40%減免されています。ただそれでも文化会館の使用料はそれなりに高額なため、苦しい運営となっている団体もあります。

市の社会教育として地域コミュニティの発展に大きな役割を果たす社会教育関係団体の活動を支援していくために、文化会館の使用料減免について、より相応しいあり方を検討すべきと考えます。